12 総 括

本市の水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、純利益は、前年度と比較して 4,203,331 円 (3.5%) 減の 116,194,336 円となっている (P5)。これは、二ツ井・荷上場地区簡易水道事業の統合による給水収益の増や、減価償却費の増等が主な要因となっている。

給水収益は 885,048,646 円で、前年度と比較して 44,687,677 円 (5.3%) の増となっている。これは二ツ井・荷上場地区簡易水道の統合による増が主な要因となっており、能代地区だけで比較すると若干減少している。

新型コロナの影響については、前年度と比較して営業使用の水量が増加し、家庭使用の水量が減少しているが、全体的に目立った変化はなく経営に大きな影響はないものと考えている。

費用については、漏水等の修繕や事業統合による減価償却費の増により増となっており、今後も建設改良事業が行われることから減価償却費等の増加が見込まれる。

特別損失は 42,435,340 円で前年度と比較して損失額が 4,022,913 円減となっている。これは資産減耗に係る除却費の減が主な要因となっている。なお、臥竜山浄水場解体撤去事業の終了により令和 4 年度は減となる見込みである。

(2) 貸借対照表勘定

貸借対照表勘定を見ると、流動資産は、前年度と比較して 75,072,650 円 (10.5%) 増の 787,862,584 円で、流動負債は、前年度と比較して 143,370,830 円 (28.3%) 増の 649,667,184 円となっている (P9)。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 19.5 ポイント低下したが、121.3%で 100%を超え安定した状況となっている (P38)。

固定負債については、企業債残高の増により前年度と比較して 803,746,125 円 (17.1%) 増の 5,509,917,857 円となっている (P9)。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 有収率について

経営の効率性を示す有収率は79.1%で前年度と比較すると0.1ポイント向上のほぼ横ばいとなっており（P3）、県内各市の平均有収率（76.0%）を上回っている。

これは、事業統合や老朽管更新事業による管路の更新、調査・修繕等による有収率の向上が見られたが、漏水量が増加傾向にあることから数値の伸びにつながらなかったものと考えられる。今後も計画的な管更新や漏水調査等の漏水対策を行い、有収率向上に努められたい。

② 企業債等について

企業債の当年度末残高は6,003,001千円となっており（P13）、平成19年度の7,454,492千円をピークに年々減少していたが、令和3年度は事業統合により増加している。

企業債元利償還金の料金収入に対する比率は65.4%で、2年度全国平均(36.6%)を上回っている。これまでは低下する傾向にあったが事業統合により償還金が増加したため、当年度については比率が高くなったものである。

今後も企業債の借入れは、建設改良事業を十分精査するとともに、経営を圧迫しないよう、長期的な財政見通しに基づいて計画的に執行されたい。

③ 給水収益の収入率と滞納繰越について

給水収益の収入率は前年度と比較して現年度分は同率であり、繰越分で2.6ポイント低下している。（P15）

給水収益の繰越分の未収入額が前年度と比較して369,774円の増となっており、増加傾向にある。受益者負担の公平性の確保や経営の健全化のため、更なる料金未納の防止及び早期回収に努められたい。また、徴収委託業者と緊密に連携を図るとともに、収納対策の手法を研究するなど収納率向上に取り組まれたい。

(4) むすび

水道事業会計は、営業収支比率や経常収支比率、資金繰りの安定性を示す流動比率の状況を見ると、二ツ井・荷上場地区簡易水道事業の統合により給水収益や各種費用の増加はあったが、安定した経営状況となっている。

経営の基本計画となる「能代市水道事業経営戦略」（平成29年度～令和8年度）の投資・財政計画と比較すると、純利益などは計画の範囲内であるため、今後も経営環境に大きな変化がない限り総体的に見込みどおり推移するものと思われる。

令和4年度ではこの経営戦略の見直しをすることとしているが、事業統合後の経営状況や社会情勢等の変化を十分見極めた見直しとされたい。また、適切なセグメント管理により両事業の経営状況等を正確に把握し、有収率の向上及び給水収益の確保、経費の節減に取り組み合理的、効率的な経営に努められたい。